

平成 19 年度第 1 回協議会総会議事録（案）

日 時：平成 19 年 7 月 19 日（木） 17 時 05 分～19 時 00 分

場 所：日本機械学会第 1 会議室（新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 5 階）

出席者（順不同、敬称略）：

協議会長 桑原 洋（日立マクセル）

担当理事 大輪 武司（芝浦工業大学）

会員代表 神谷 穹（安全工学会）、岩瀬 暢男（応用物理学会）、
橋谷 元由（化学工学会）、斉藤 憲（空気調和・衛生工学会）、
奥津 良之（計測自動制御学会）、保坂 洋（色材協会）、
片桐 雅明（地盤工学会）、大岩 元（情報処理学会）、
野口 昭治（精密工学会）、児玉 孝亮（電気学会）、
持田 侑宏（電子情報通信学会）、大島 一哉（土木学会）、
百武 宏之（日本化学会）、田口 裕也（日本機械学会）、
川田 昭朗（日本建築学会）、伊藤 眞義（日本ゴム協会）、
児玉 良明（日本船舶海洋工学会）、国澤 好衛（日本デザイン学会）、
千田 哲也（日本マシエンジニアリング学会）、水山 高久（砂防学会）、
永田 一良（日本技術士会）

事務局 柳川 隆之

配布資料：

G19-1-1：平成 18 年度第 3 回 PDE 協議会運営委員会・全体会議合同会議議事録（案）

G19-1-2：平成 19 年度以降の技術者能力開発事業実施計画
（平成 19 年度事業計画書より）

G19-1-3：CPD・ECE 協議会事業計画（案）

G19-1-4：運営会議からの提案

G19-1-5：CPD・ECE 協議会会費（案）

G19-1-6：CPD・ECE 協議会規定（案）

議 事：

桑原協議会長から、技術者の継続教育が広く使われるには、一步も二歩も行うことがあるが、何をやるべきかを明らかにすることを協議会長の責と考えている旨の挨拶が行われたのち、大輪理事の司会のもとで議事が進められた。

1. 平成 18 年第 3 回 PDE 協議会全体会議議事録案等の確認

昨年度までの活動結果の確認という意味で、3 月 29 日に開催された PDE 協議会運営会議・全体会議合同委員会の議事録案、および 4 月 25 日の定時総会で承認された平成 19 年度以降の活動計画が大輪理事から説明され、これらを確認した。

2. 新協議会の活動計画

6 月 29 日に開催された本協議会運営会議で検討された事業計画案の原案が大輪理事から説明され、検討の結果決定した事業計画案が総会に提案された。桑原協議会長から、補足説明として、事業計画案の中にある Engineering Capacity Enhancement(ECE)は Continuing Professional Development(CPD)と別のことをやるという主旨でなく、今までの CPD に企業が飛びつく要素を追加して、最終的には CPD の格上げにつながるものを目指そうということである旨の説明が行われた。

審議の結果、上記の桑原協議会長の発言の主旨を取り入れた上で、運営会議から提案された事業方針を承認し、これに基づいて活動を開始することになった。活動推進のために、それぞれ大輪理事および川島委員を主査とする CPD と ECE の 2 つの WG を作ることも承認したが、WG への参加希望者および WG の活動をどう進めるかに関する意見があれば事務局に伝えることにした。

また、協議会の名称は、分かりやすさを重視して、日本工学会技術者能力開発協議会、略称を日本工学会 CPD 協議会とすることにした。

審議の過程で出された意見の概要は次の通りである。(⇒はその前の意見・質問に対する応答の部分を示す。)

- * ECE の検討が必要なことは認識しているが、ECE と CPD を対比させる必要はないのではないか？ ⇒CPD の名前のもとに新しいものはできにくい。現在の CPD は縦の流れに基づいているが、横のつながりができていない。大学でも修士や博士課程では横串の強化をしないと企業のニーズに合わない。もっとも、技術分野によって差がある。CPD をよいものにしようという心は一つである。
- * ECE も結局は CPD ではないか？用語の定義が必要である。⇒経団連のアンケートでは、創造的能力向上や交渉能力向上といった横割りの能力が必要視されるという結果が出ている。本協議会としては、アンケートでなく議論を通じて直にこのニーズを調査することを提案している。縦割りの CPD だけで企業の関心を引きつけるのは難しい。例えば、電気技術者は電気の技術を深めるより、ナノ、バイオを修めることが望まれる。本当に有能な技術者を育てるという意味で、CPD と ECE は同じである。
- * CPD が定着しきらない中で新しいものに手を出せるか自信がない。⇒ECE は各学協会にお願いすることでなく、工学会がやるべきことである。
- * これまでは学会会員のみを対象とするという前提で活動してきたが、外部の教育機関と競合することになると、事業の採算性はとれるのか？ ⇒外部によいものがあればそれを認証すればよい。
- * コンピュータのおかげでブラックボックス化が進む中であって、基礎を教えるのは大切である。しかし、産業界がそういうことに投資するか？ ⇒まず、産業界のニーズを捉えるところから始める。ECE のプログラムを始めるのは時期尚早である。ECE の理念を従来の CPD に取り入れたらいいものができるのではないか。
- * 技術士の資格を魅力あるものにすの一環として、日本技術士会では CPD を改革する方向にある。ECE の検討の成果を期待する。
- * 情報分野では勤務が 3K になっているので人が集まらない。他の伝統的な分野でもそういうことがあるのではないか？ ⇒そういう声をどうやって集めるかを考えてゆく。
- * 化学分野でも基礎力が失われていることが問題になっている。⇒基礎の教育はなんとか大学にお願いしようとしている。ニーズ調査でそういう声を聞きたい。企業からも基礎の必要性は出てくるかもしれないが、その先が出てこないのではないか。
- * 基礎の教育をやる組織として、学協会は信用性があるが、これは教育の仕事であるため、学協会は手を出さないであろう。土木学会は 25 万円のコースを永年運営しており、評判はいいが、先生が同じことを繰り返すのをいやがる。民間の教育組織がやれば高くなって参加者が集まらないのではないか？誰がやるのかという問題を明らかにするとよい。
- * ドイツでは技術者教育の機関があり、知見を持った講師を集めて技術者の育成をする制度を作っている。
- * 産業界はないものねだりをしている。誰がその要求に応えるかが問題である。産業界の人を先生にする教育体制を作ろうという動きがある。学協会が努力しても埒が明かない。技術の幅が広がっている中で、教育をどうするかは産業界が懸命に考えないと

いけない。

- * CPD をよりよくするために新しい努力をする。そのためにまずニーズ調査から始めるというのが提案である。技術の幅を広げたほうがよい、深さ（基礎）も必要という意見も考慮したい。CPD と ECE を区別しないという意味で、協議会の名前も CPD でよいであろう。
- * 技術を深めることと幅を広めることを意識した新しい CPD のスタイルを議論するのはよい。
- * 経団連の要求する創造的能力とか交渉能力は技術者のみに要求される事ではない。対象は技術者とするか、プロジェクトマネジメントなども含めるか？ ⇒当面は工学系技術者を対象としてはどうか。
- * 成果を社会に広めるのはどこでやるのがよいか？ ⇒工学会のチャンネルもあるが、学協会と協力してやってゆくのがよい。志のある技術者が必要であることをアピールしてゆく必要がある。工学会も全力を上げて取り組む。
- * 工学会の知名度は低い。技術者の社会的認知度向上を目指した活動を是非工学会でやってほしい。

3. 新協議会の会費

協議会の活動費となる協議会会員からの会費、将来投資準備金および日本工学会一般会計から支出のうち、協議会会員の会費の額についての運営委員会の案が事務局から説明され、これを承認した。要点は次の通りである。

		平成 19 年度	平成 20 年度以降
平成 18 年度末時点の PDE 協議会会員	日本工学会正会員	0 円	5 万円
	日本工学会非会員	0 円	10 万円
平成 19 年度以降の新 入会団体	日本工学会正会員	8 万円*+5 万円	8 万円*+5 万円
	日本工学会非会員	8 万円*+10 万円	8 万円*+10 万円

* は将来投資準備金の 1 会員あたり負担分を、入会の初年度のみ入会金として納付いただくものである。

4. 新協議会規定

提案された協議会規定案に対する意見があれば、7 月 26 日までに事務局に伝えることになった。

以上